

歳入

総額で21.4パーセントの伸び

自主財源は34.4パーセント

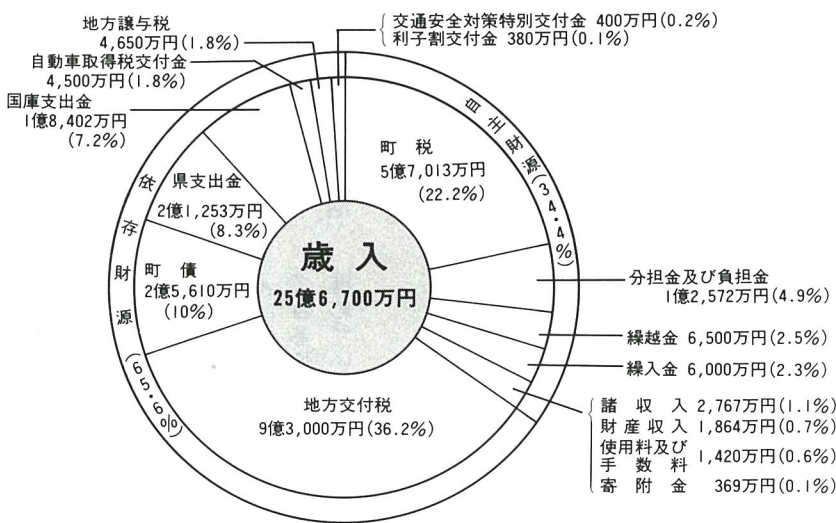
国家予算、地方財政計画から推察するとその財源確保にかなりの困難が予想されるところですが、歳入の主体をなす町税については税率構造の見直し、基礎控除の引き上げ等を考慮して積極的に計上したところであり、その他地方交付税を始めとする各財源については、現段階で見込める可能な限りを計上し、又今年度新たに利子割交付金が増えられたところと見えます。

町の収入には自主財源（町が自主的に徴収できる税等）と依存財源（国や県等から町へ交付されたり割り当てられたりするもの）の二つからなっており、自主財源が多い方が良好とされていますが、光町の場合、自主財源は三四・四パーセントとなっています。

まず、自主財源の最も多いのが町税で、町の収入の二二・二パーセントを占めています。これは前年度に比べて五・七パーセントの伸率です。

町税の中には町民税、固定資

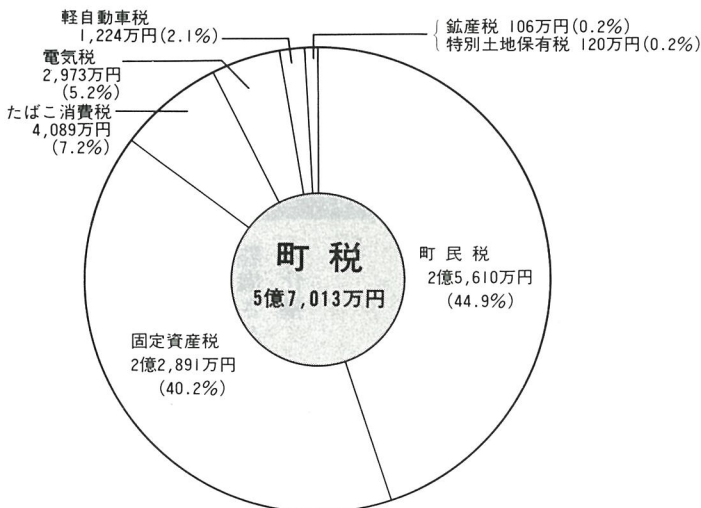
一般会計



自主財源としては、分担金及び負担金（特定の事業に要する費用を受益者が負担するもので、防災行線無線戸別受信機分担金、保育料や給食費等）や、使用料及び手数料（町営住宅使用料及び諸証明等の手数料）財産収入、寄附金、繰入金等があります。

次に依存財源では、地方交付税（財源不足を補うため国から交付されるもの）九億三千万円で全体の三六・二パーセントと多く、町の行財政運営に大きな

町税の内訳



ご存じですか
町民一人あたりの
負担額と使う額

役割を果たしています。

この他、国や県から交付される国、県支出金、地方譲与税、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金等があげられます。

